

人口縮小社会：日本のゆくえ

伊藤公雄

縮小社会研究会理事

京都大学・大阪大学名誉教授

人口と社会変動

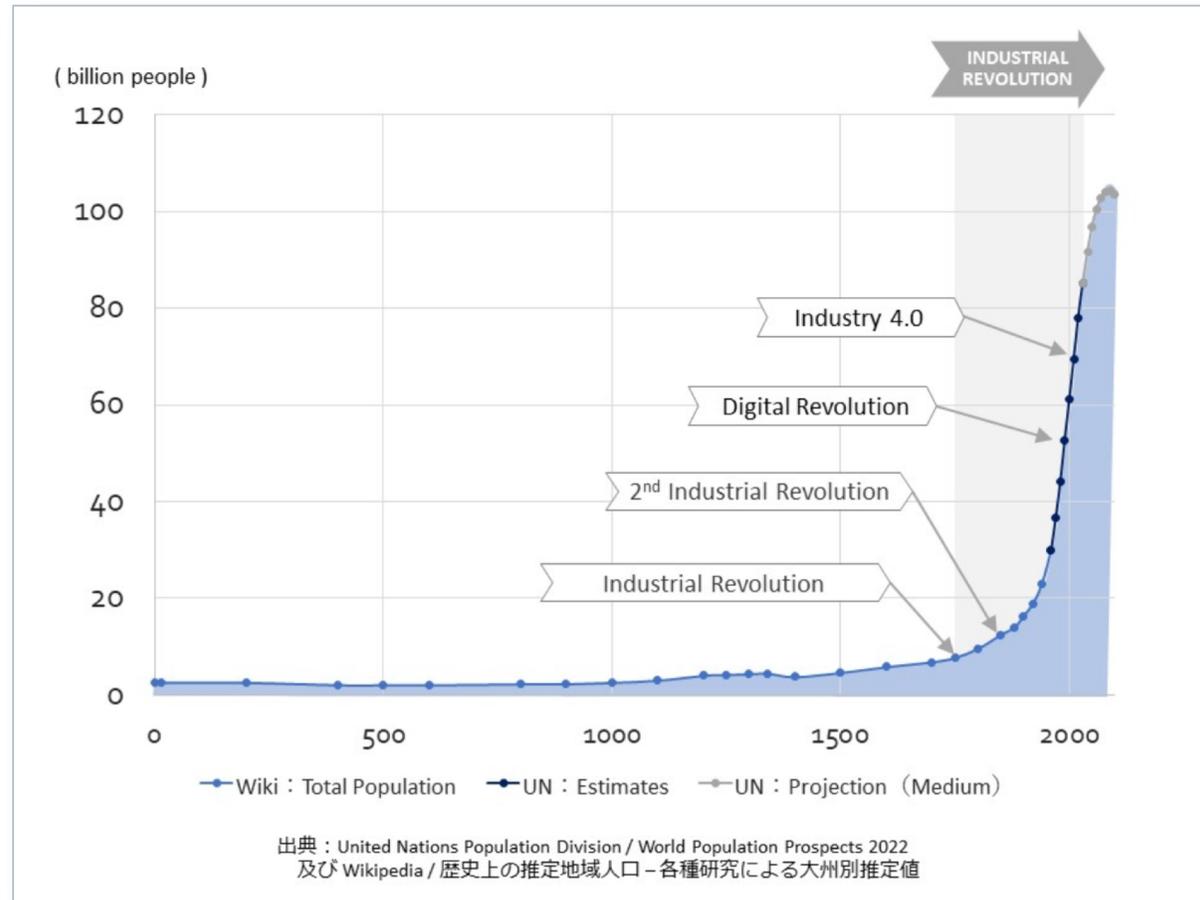
歴史変動と連動する人口の推移

出生数、死亡率、人口の移動など
産業化とともに進む急激な人口増加

人口転換という視点

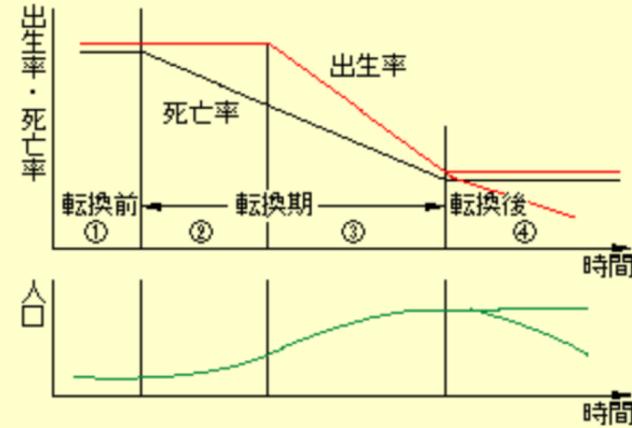
産業化の進行・近代医療の発達などによる変容
多産多死時代→多産少子→少産少子時代へ

歴史的な人口増の推移



人口転換の モデル図

人口転換モデル



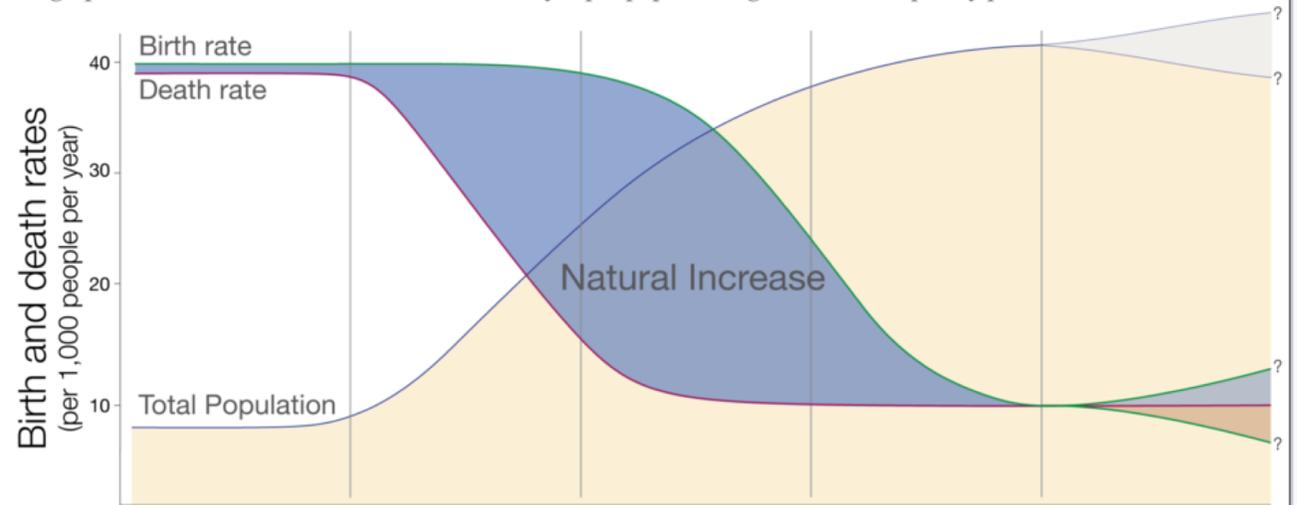
- ①多産・多死の前近代的な伝統社会
- ②産業の発展による生活水準の向上や医療技術の発達により死亡率（特に乳幼児死亡率）が低下
- ③
 - 乳幼児死亡率の低下（働き手としての子供の補充の必要性の低下）
 - 社会保障制度の発展（老後の備えとしての子供の必要性の低下）
 - 女性の社会進出による子育て機会費用の増大（少なく産んで大事に育てる）
 - 等による出生率の低下
- ④少産・少死の発展・成熟した社会
（ここで出生率がさらに低下あるいは死亡率が上昇すると人口が減少する）

- ・①→④と経済社会が発展する途上で人口増加がおこる。
- ・②に到達する時点が歴史的に遅いほど、その後の産業発展や技術進歩が急速になり、③の経過時間が早くなる。その結果人口増加が急激となる。

人口転換の 5つのフェ イズ

The five stages of the demographic transition

The demographic transition is a model that describes why rapid population growth is a temporary phenomenon.



	Stage 1	Stage 2	Stage 3	Stage 4	Stage 5
Birth rate	High	High	Falling	Low	Yet to be seen (Possibly falling further, possibly rising again)
Death rate	High	Falls rapidly	Falls more slowly	Low	Low
Natural increase	Stable or slow increase	Rapid increase	Increase slows down	Falling and then stable	Little change
Population Pyramid					
	Men Women	Men Women	Men Women	Men Women	Men Women

人口転換の概略図。第五段階 ("stage 5") はまだ不明瞭。



人口戦争 戦時下の人口政策

人口と戦争・資本主義

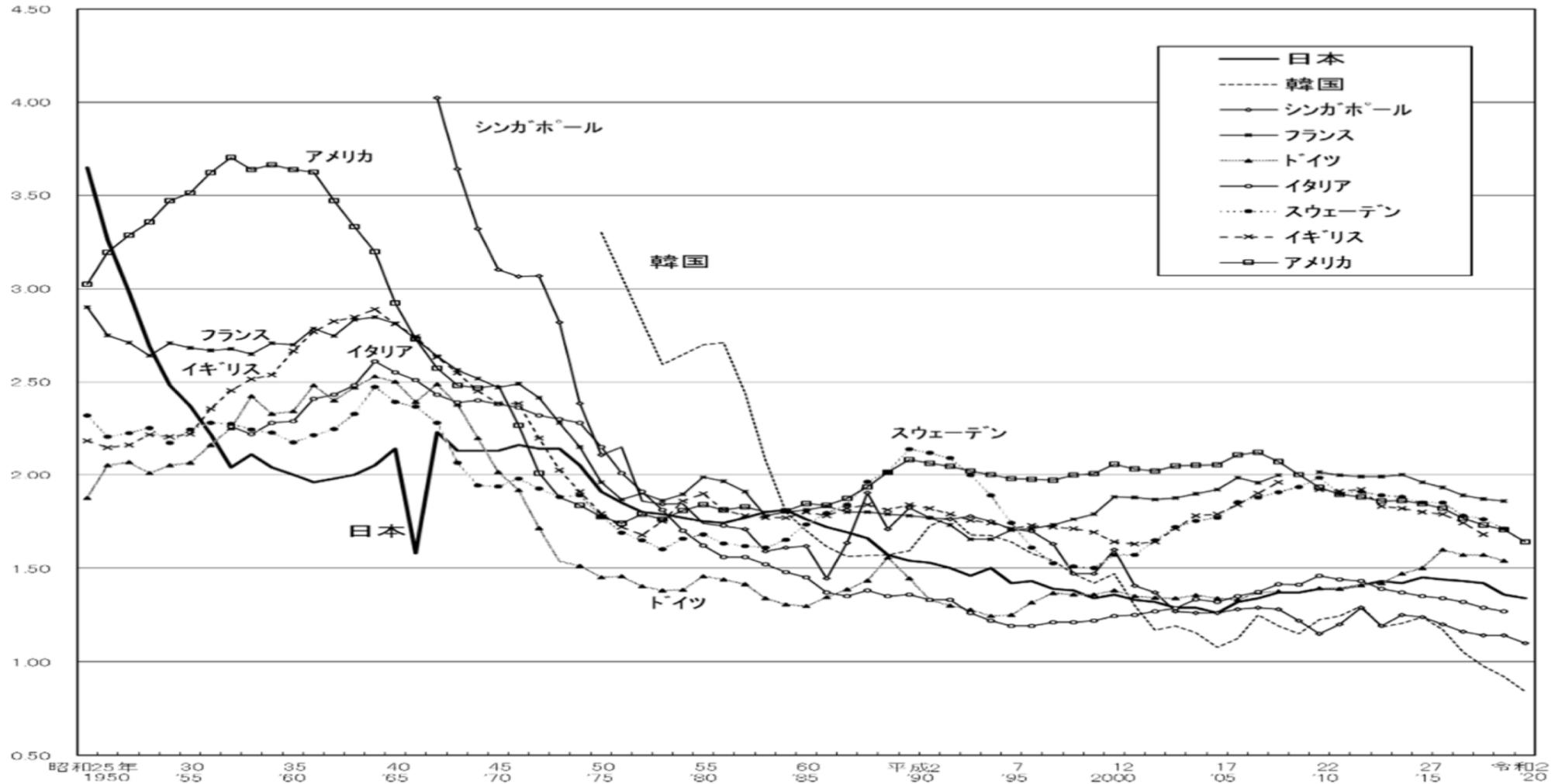
ナポレオン 国民軍の形成 国民全体を巻き込む戦争へ
労働力としての人口 生産労働（男） 再生産労働（女）
次世代労働力（子ども）

戦間期のヨーロッパ

イタリアやドイツ 人口の多い国が強い国→人口政策
日本も「産めよ増やせよ政策」

結果的に人口戦争はうまくいかず←人口転換と労働力不足

図 16 合計特殊出生率の国際比較 — 昭和 25～令和 2 年 —



注：1) 日本の2020年は概数、韓国、アメリカの2020年及びフランスの2019年は暫定値である。

2) 1990年以前のドイツは、旧西ドイツの数値である。

3) 1981年以前のイギリスは、イングランド・ウェールズの数値である。

資料：当該国からの資料による。

U.N. Demographic Yearbook 2019、Eurostat Statistics Database による。

なぜヨーロッパで女性の労働参画が？

産業化の早い段階で少子化進行

早い段階での人口転換への突入 少子化傾向の継続

一方で、「女性は肉体労働・生産労働から排除」も進行

第二次大戦後、労働力不足が進行

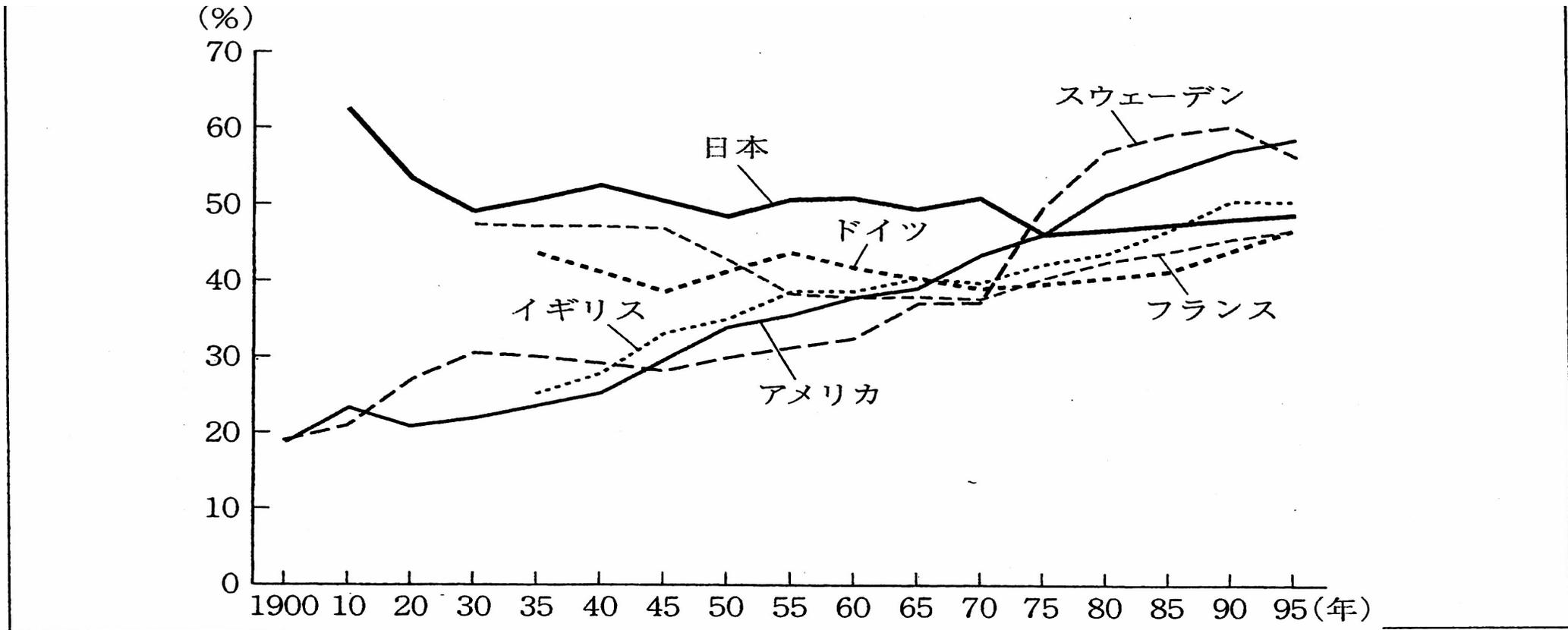
まずは移民（南欧や旧植民地から） 人種差別

女性で労働力不足を埋める政策 代表例はスウェーデン

← 1960年代後半のマイノリティの権利擁護運動

（なかでも人口ボリュームの大きい女性解放運動）

かつての欧米社会：女性は「専業主婦」



女性労働力率の歴史的変化

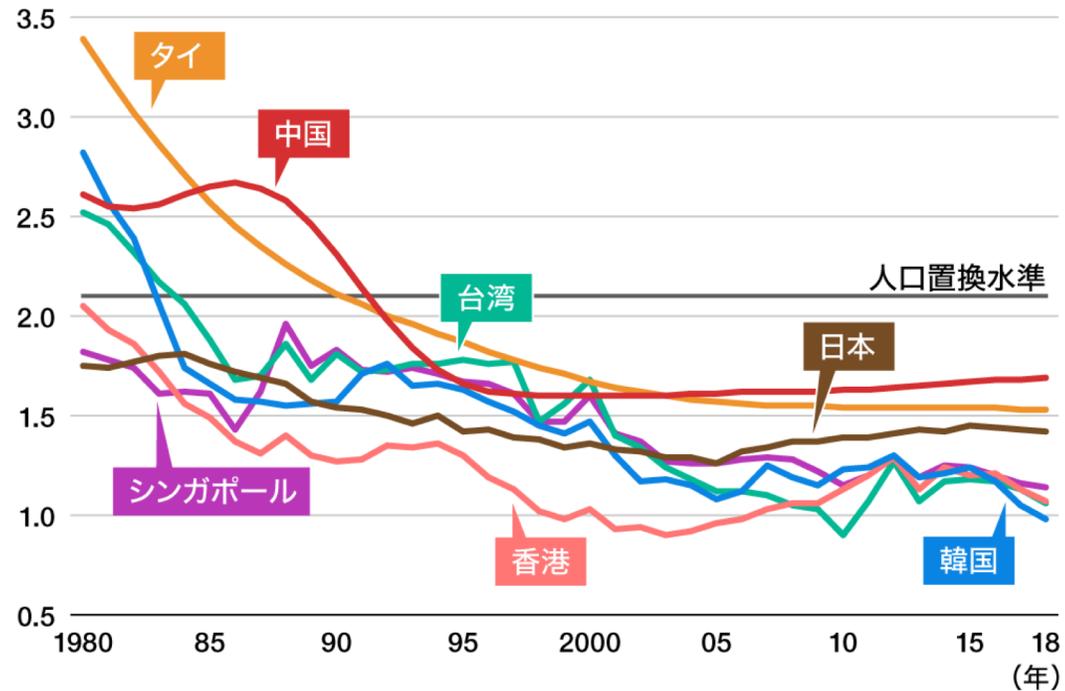
図1 世界の国別合計出生率（2005-10年）



(出所) United Nations (2011a) *World Population Prospects: The 2010 Revision* より作図.

急激に進むアジアの少子化

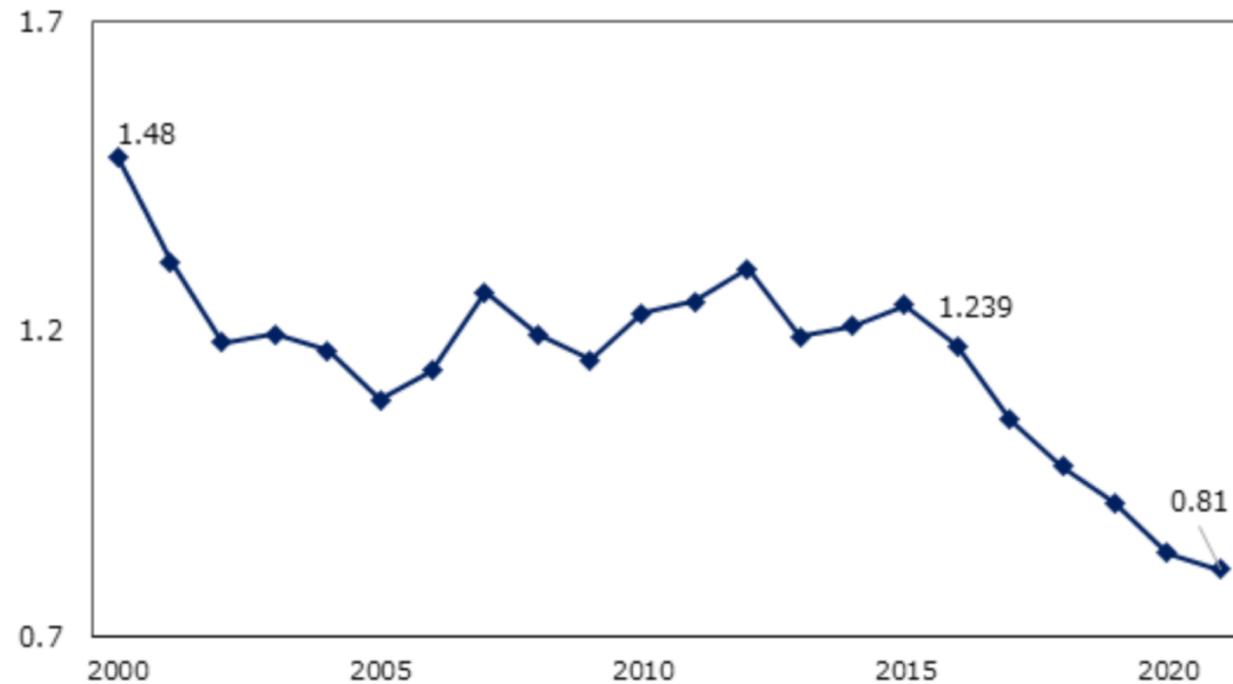
アジアの国・地域の合計特殊出生率の推移



出所：世銀、台湾は内政部統計

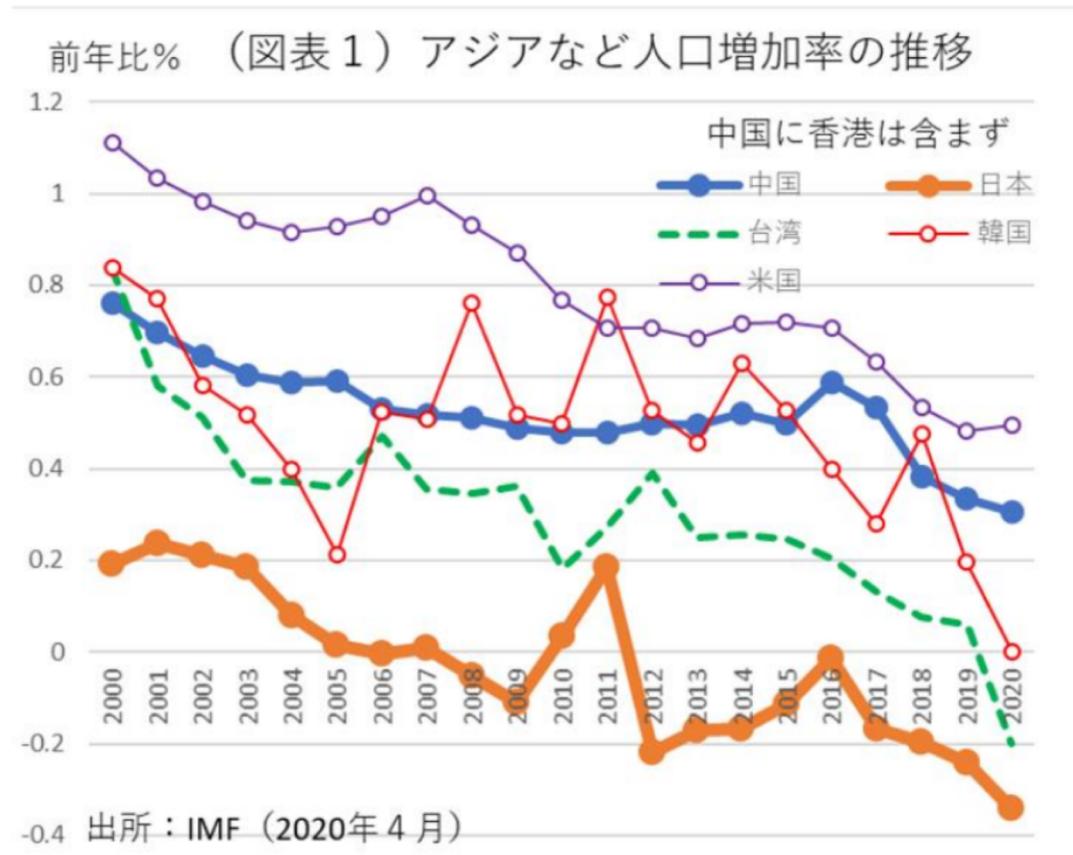
なかでも韓国は急激に少子化へ

図1:韓国の合計特殊出生率(2000~2021年)

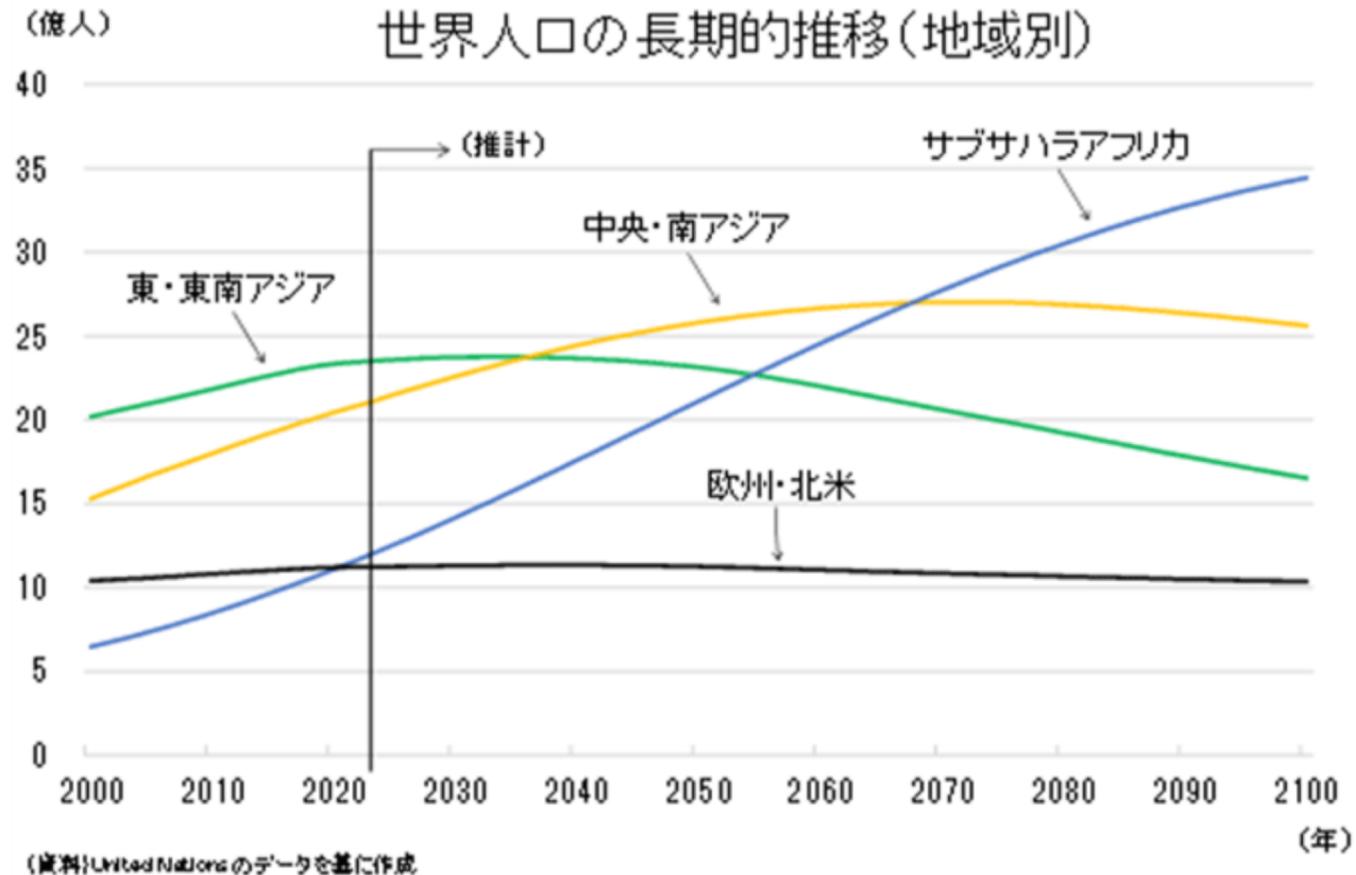


出所：世界銀行(2020)、統計庁人口動向調査(2021)

減少するアジアの人口

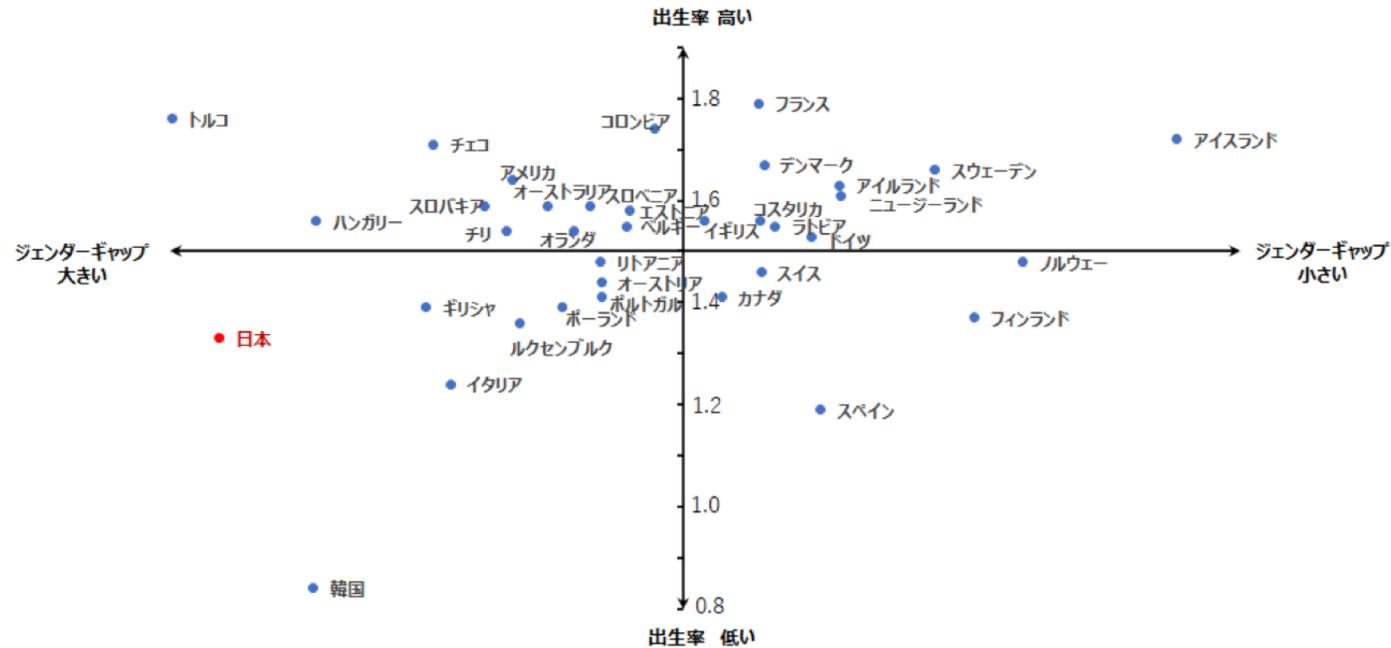


人口減少地域と人口増地域



ジェンダーギャップと少子化 (OECD)

図2 ジェンダー・ギャップと出生率



(出所) 日本総研 (2023) より転載。

人新世問題

産業化の進んだ国々、新興産業の国々

人口縮小と定常化 アジアの新興諸国も急激な人口縮小
南アジアやアフリカ地域

今後とも人口増の可能性が

産業化と人口増がもたらした「人新世」という課題の浮上

← 人類の活動の結果が地球環境に巨大な影響を与える状況

気候変動、生物多様性の危機、人工物（プラスチックやコンクリートなど）の過剰な使用、化石燃料の枯渇

当然、食糧危機という人間そのものに関わる課題も

1.57ショック 日本の子化の顕在化

1989年の合計特殊出生率（一人の女性が一生に生む子供の数の平均）が1.57に

人口の維持には2.07程度必要

←カップルでの子どもの出生数の平均が2程度なら

人口の再生産可能

特に、生産年齢人口（15歳～64歳人口 労働し、お金を稼ぎ、税金や社旗補償費を支える人口）の増減は経済に大きな影響

人口ボーナス ／人口 オーナス

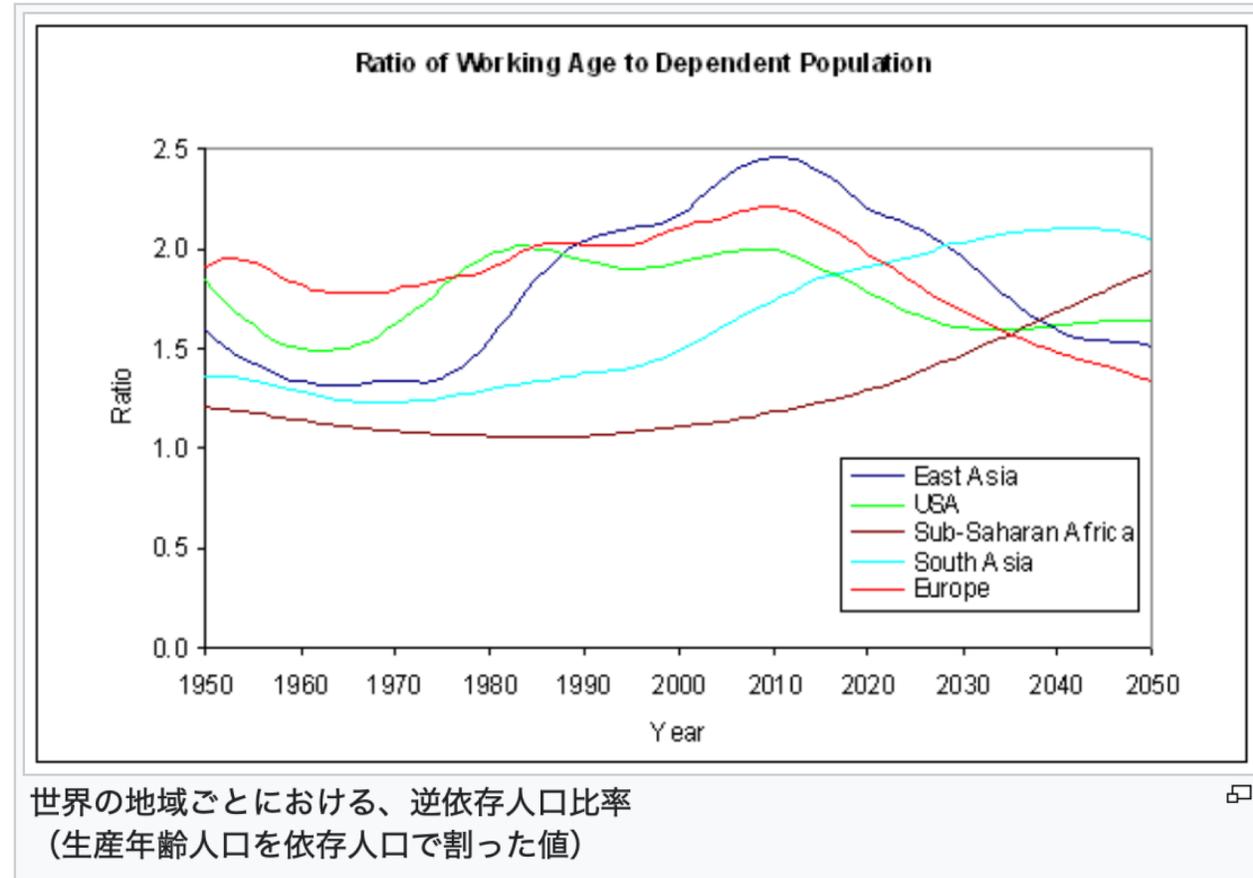
人口ボーナスと人口オーナス

人口ボーナス

生産年齢人口の増加と従属人口（依存人口）＝子どもや高齢者の比率が相対的に低くなると、労働力の増加と社会保障の担い手が相対的に増え、経済成長にプラスに作用

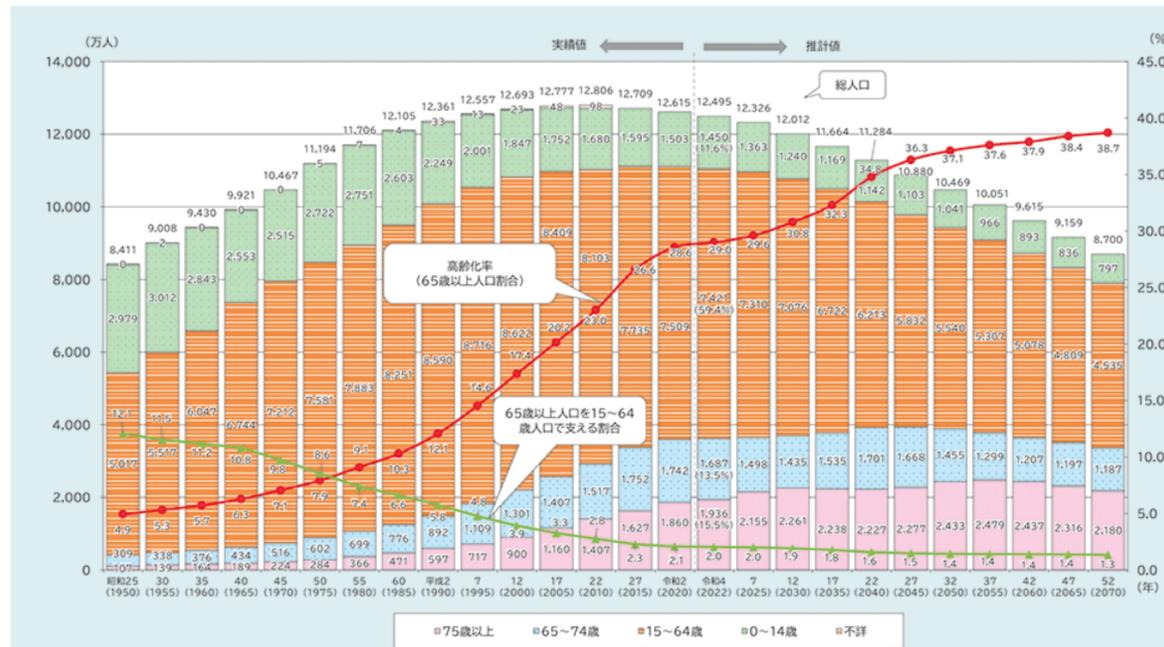
人口オーナス 人口の編成が社会や経済に負担に

生産年齢人口 従属（依存）人口比率



急激な高齢社会の深化 人口オーナスへ

図1-1-2 高齢化の推移と将来推計

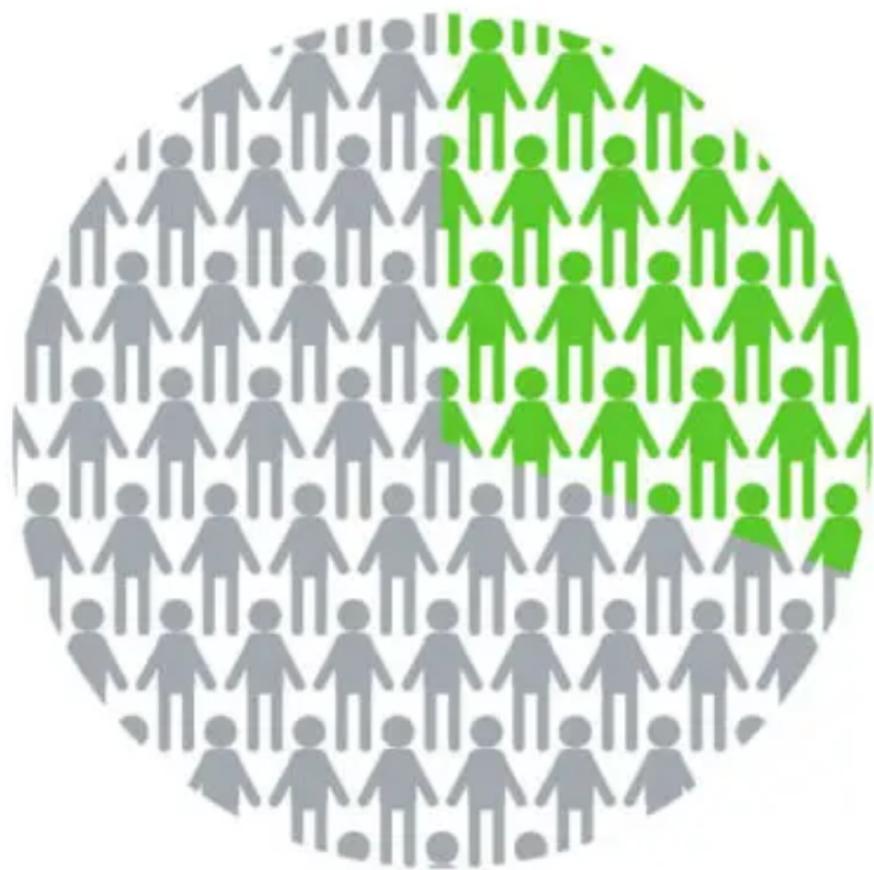


資料：棒グラフと実線の高齢化率については、2020年までは総務省「国勢調査」（2015年及び2020年は不詳補完値による。）、2022年は総務省「人口推計」（令和4年10月1日現在（確定値））、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

(注1) 2015年及び2020年の年齢階級別人口は不詳補完値によるため、年齢不詳は存在しない。2022年の年齢階級別人口は、総務省統計局「令和2年国勢調査」（不詳補完値）の人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。2025年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「令和2年国勢調査 参考表：不詳補完結果」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950年～2010年の高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。ただし、1950年及び1955年において割合を算出する際には、(注2)における沖縄県の一部の人口を不詳には含めないものとする。

(注2) 沖縄県の昭和25年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び昭和30年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）は65～74歳、75歳以上の人口から除き、不詳に含めている。

人口オーナス



- 生産年齢人口が**少ない**
- 高齢者が**多い**
- 社会全体の**扶養負担が大きい**
- **社会保障の負担が多く、**
維持が困難になる
- 経済が**停滞**しやすい

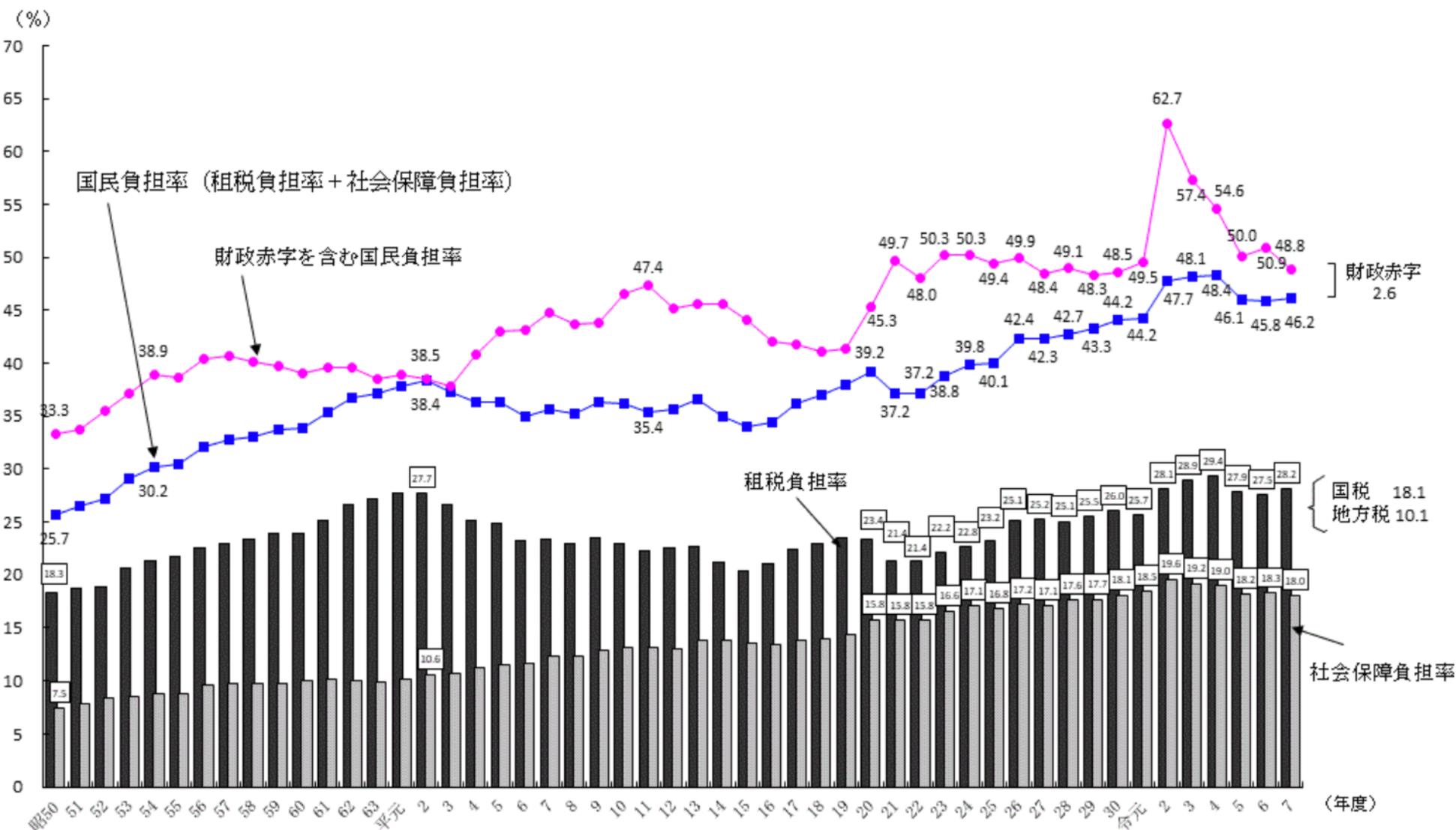
人口オーナス社会としての日本

人口の縮小は食料需要やエネルギー消費の必要性を減らす
縮小社会にとってはプラス？

しかし、高齢社会の深まりは、日本社会そのものの危機

国民負担率は20年前の3割台から5割に近い状況に
←高齢者福祉の必要性 それを支える人口（生産労働人口＝現役世代人口）の縮小

「国民負担率」は、租税負担及び社会保障負担を合わせた義務的な公的負担の国民所得に対する比率です。「財政赤字を含む国民負担率」は、これに将来世代の潜在的な負担として財政赤字を加えたものです。



必要なのは「少子化対策」なのか？

1990年代に入って少子化が顕在化

少子化対策という名の「出生率向上」政策（戦前の日独伊が失敗した「うめよ増やせよ」型人口政策的な動き）

人口過剰な日本社会 狭い国土に1億2000万人は過剰

せいぜい5000万人程度が適当

必要だったのは、少子・高齢社会を前提とした社会の設計

つまり、人口縮小と高齢社会の深化に対してどうソフトランディングするか問われていた

実は、1990年代半ばには経済界も対策の準備に

「ジョロウガイに頼る以外ない！」

日本社会 1992年に人口ボーナス期が終わり、21世紀に入ると人口オーナス状態に入る日本社会

明らかだったのは、労働力不足

当時の経済界 ジョロウガイに頼るほかない

ジョ = 女性

ロウ = 高齢者

ガイ = 外国人

あまりに音の響きが悪くいつの間にか消えていったけれど
実際、女性、高齢者、外国人への視点は重要だった

女性の労働参画 ヨーロッパと日本

男性主導の製造業中心社会から情報やサービスを軸にした産業へと産業の構図が変容

1970年前後からの社会的マイノリティの権利擁護の動き

生産年齢人口の減少

→女性の労働参画の拡大

ヨーロッパ 男女が働く社会は家族的責任問題が

男女平等の労働条件の整備、男女の労働時間の削減、労働者の家族的責任の保障

日本 別の道を選択

1970－80年代型の日本のジェンダー構造

1970年代半ば以後

日本の労働における新たなジェンダー構造が出現

男性の長時間労働化 残業手当などで男性の年収の急上昇

1970年 85万円→1990年 440万円→1997年570万円

1970年代半ば以後、女性のパート労働の深化

広がる男女の年収格差 今でも女性労働者は男性の半分程度

それを制度的にささせてきた政府の社会政策

家庭基盤充実政策（1970年代末） 3号被保険者制度（1985）

派遣労働法（1985）

←同じ年に男女雇用機会均等法も制定、国連の女性差別撤廃条約も批准しているのに

拡大する女性の非正規労働

本来なら、「ジョ」の問題を本気で考えるなら

男女の労働条件の対等に向けての制度設計、男女が働きながら家族的責任（育児や介護など）が可能な制度や労働時間短縮、豊かに暮らせる所得と自己が成長できるような時間的余裕などを整備すべきだったのに

コストとしての「労働力」という視点

女性の非正規化の拡大、若年労働者の賃金の抑制、中高年齢の労働者の賃金の頭打ち 退職金の削減・・・

30年続いた日本社会の停滞の背景の一つ

「女性活躍」という名の低賃金労働

安倍政権 「女性活躍」政策

今や子供のいる女性も8割が労働参加する社会

実際は、不足し始めた労働力を非正規の女性労働者の各y代で埋め合わせる政策になってしまった

← ヨーロッパ型の労働政策とは異なる

労働者への負担のみを重視した労働政策

女性の二重負担 ワンオペ育児←男性の長時間時間労働

→少子化の進行

ロウ = 高齢者の労働は

高齢者の労働参加の拡大はすでに1990年代にはわかっていたこと

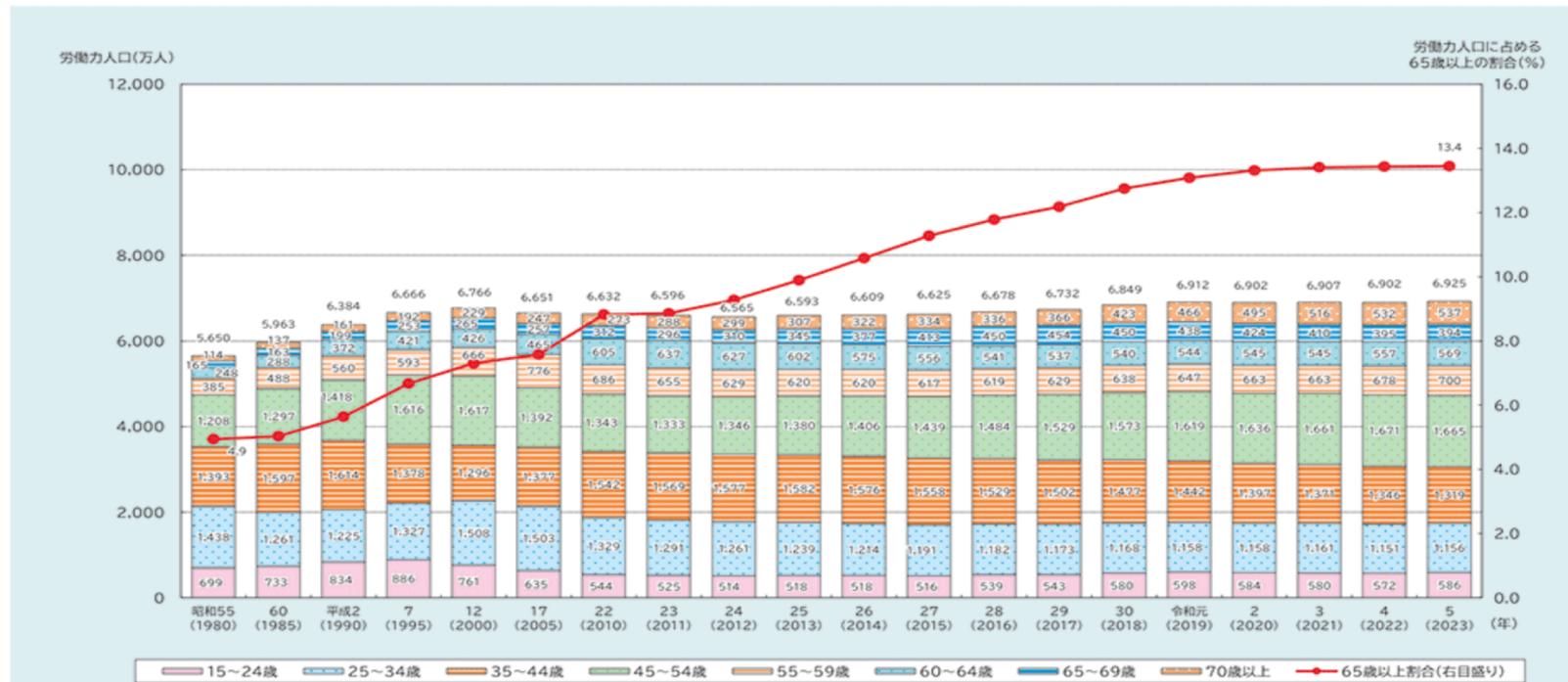
高齢者が安全かつ充実した労働参加が可能な仕組みの準備が必要だった

当時、講演での「ジョーク」「このまま高齢者の労働の拡大が進むと高齢者の過労死が増加する」

他方で、年金だけで十分生活可能な年金制度の設計も必要

急激に増加した高齢者の労働参加

図1-2-1-1 労働力人口の推移



資料：総務省「労働力調査」

(注1) 年平均の値

(注2) 「労働力人口」とは、15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたものをいう。

(注3) 平成23年は岩手県、宮城県及び福島県において調査実施が一時困難となったため、補完的に推計した値を用いている。

(注4) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

なぜ年をとっても働き続けるのか？

1990年段階での60歳位以上の労働者数 約700万人

2021年には 1438万人と倍増

働く理由は

経済上の理由が8割以上

他方 労災死傷者（全体では増えていない）での高齢者の増加
死者だけ取っても

60歳以上の労災死は2000年代初めの25%から、2021年には
42.4%へと増加している

過労死ではなく、労災死だったのか！

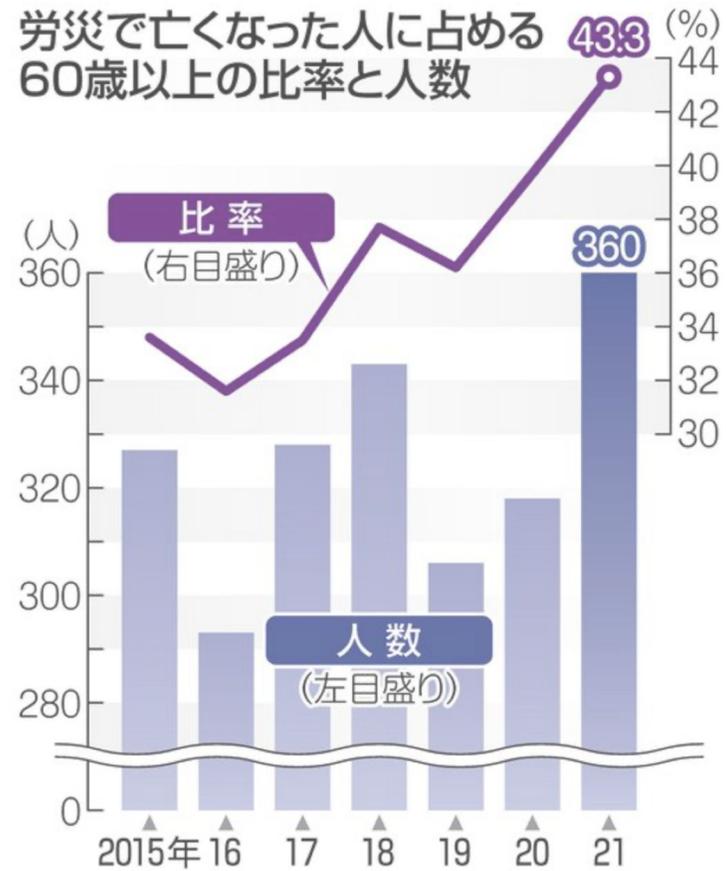
労働災害による死傷者数

全年齢に占める60歳以上の占める割合



データ出所：労働者死傷病報告※新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く

東京新聞 2022年5月30日記事より



「ガイ（外国人労働）」はどうなった

戦後日本の外国人労働力政策

「移民政策」はとらない方針

戦後入管（入国管理）体制 1952年～

外国人の人権<外国人管理が主眼

現在でも整備されていない外国人労働者の人権への制度設計

人口不足と低賃金労働力の必要性

1989年入管法改正 在外日系人の受け入れ制度

90年代 いわゆる技能実習生制度という労働力の密輸入

技能研修生の始まり

1993年 外国人技能実習生制度

「発展途上国の人々に日本の技術を学んでもらう」が名目
実態は、低賃金労働

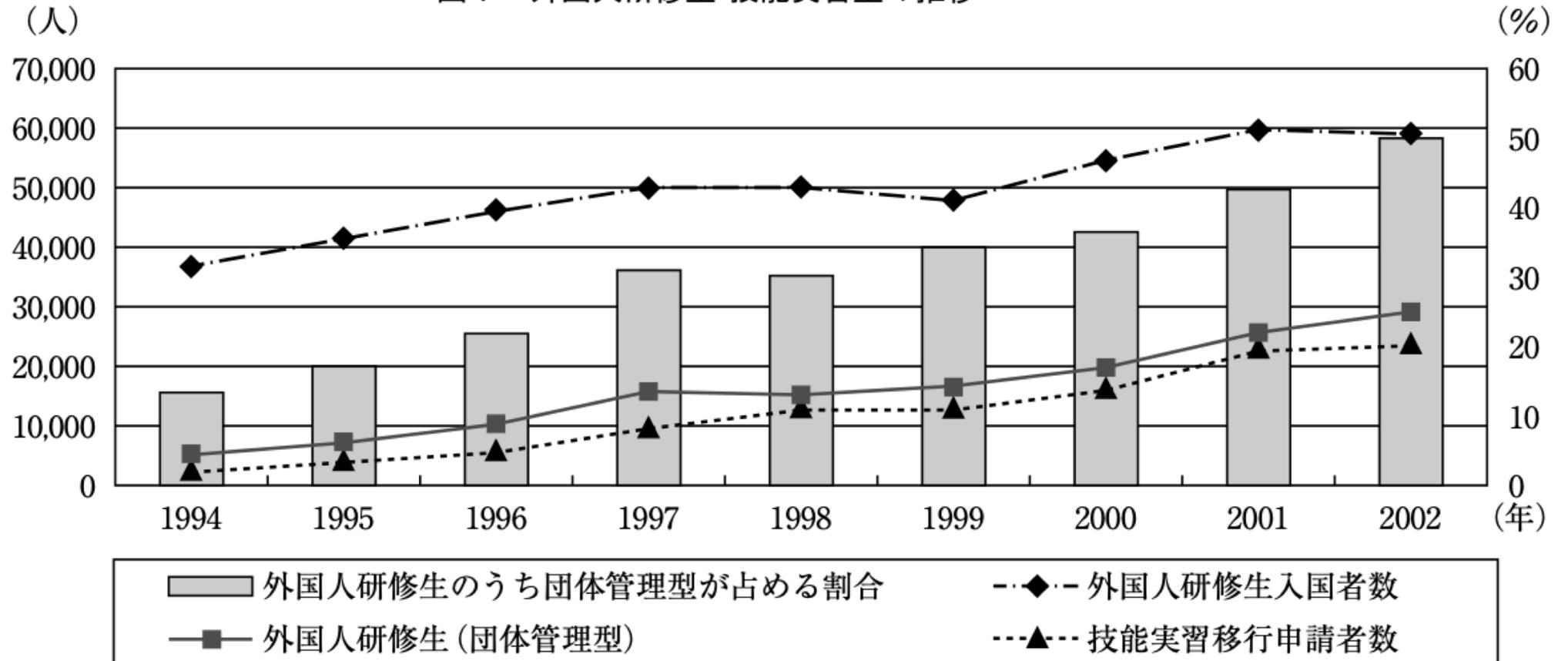
建築現場、中小企業、農業・漁業など

時間給平均300円

経営者による奴隷労働状況に、殺人事件や逃亡のケースも

先月 伊万里市での女性に対する強盗殺人事件

図1 外国人研修生・技能実習生の推移



出所：財団法人国際研修協力機構『JITCO白書』1999年度版、2003年度版より作成。

2000年 国連の提案

2000年

国連は、経済先進国の労働人口減について見通しと提案

もし現在の経済規模を維持したいならどれくらい外国人労働力が必要か？

日本 毎年61万人を50年間継続受け入れが必要（3000万人）

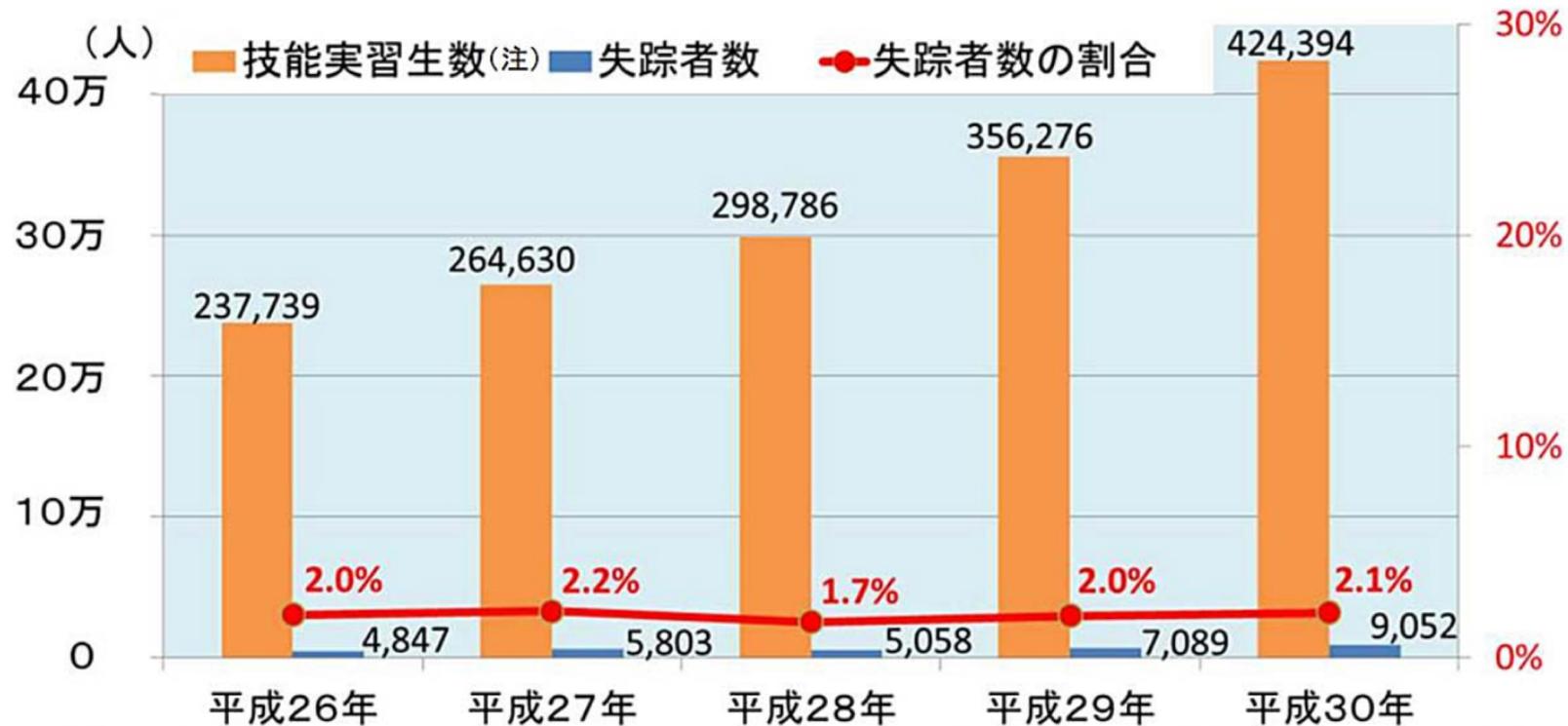
何も対応せず 「縮小社会」を望んだのかも（笑）

ドイツ 毎年48万人受け入れ必要 直ちに移民政策の見直し

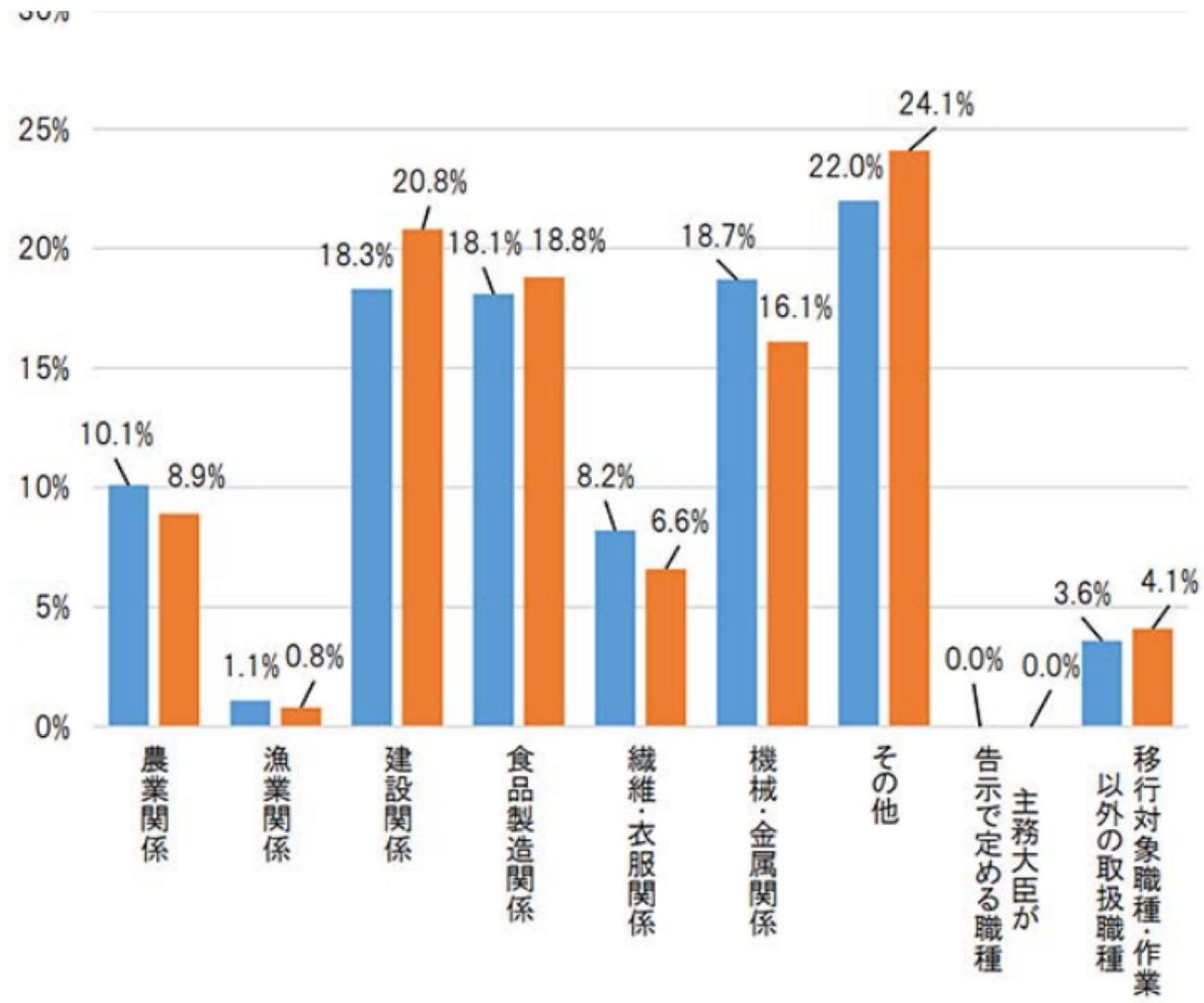
何もしないくせに、実際は外国人労働者の急増

←女性と高齢者の非正規労働では埋めきれなくなった

21世紀に入ると急上昇する実習生数



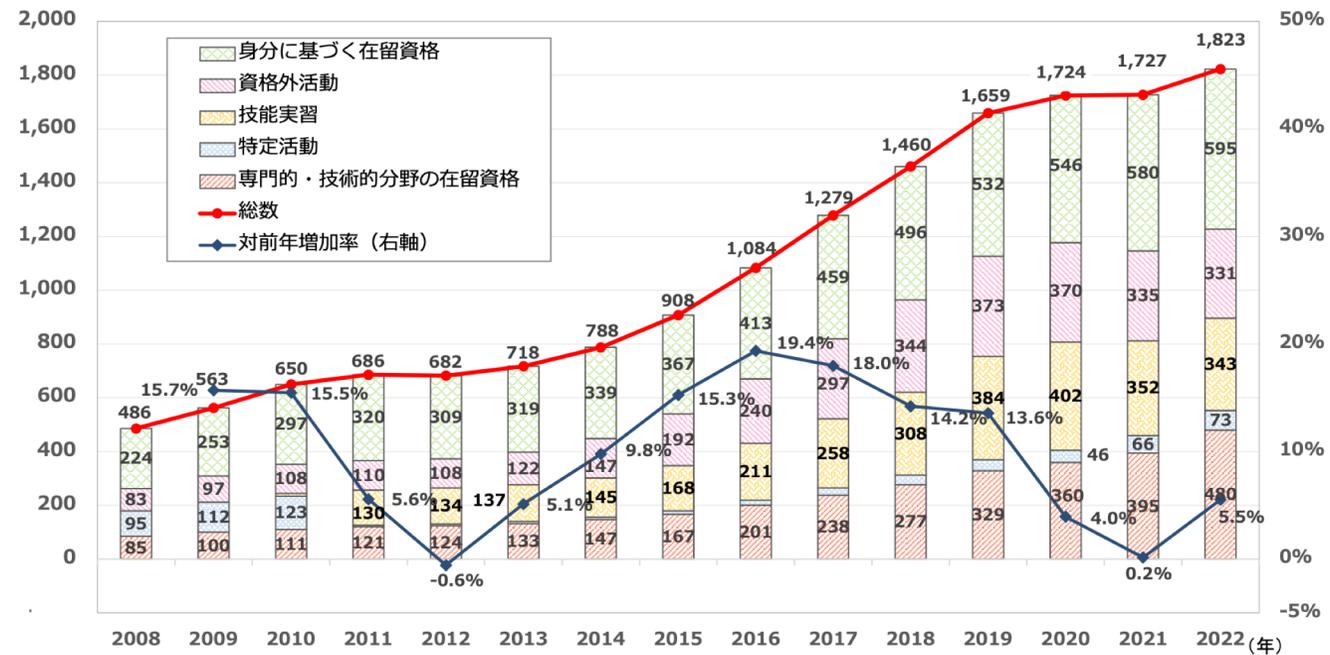
(注)技能実習生数は、前年末の在留技能実習生と当年に新規入国した技能実習生の合計人数



21世紀 日本も急激に外国人労働者増加

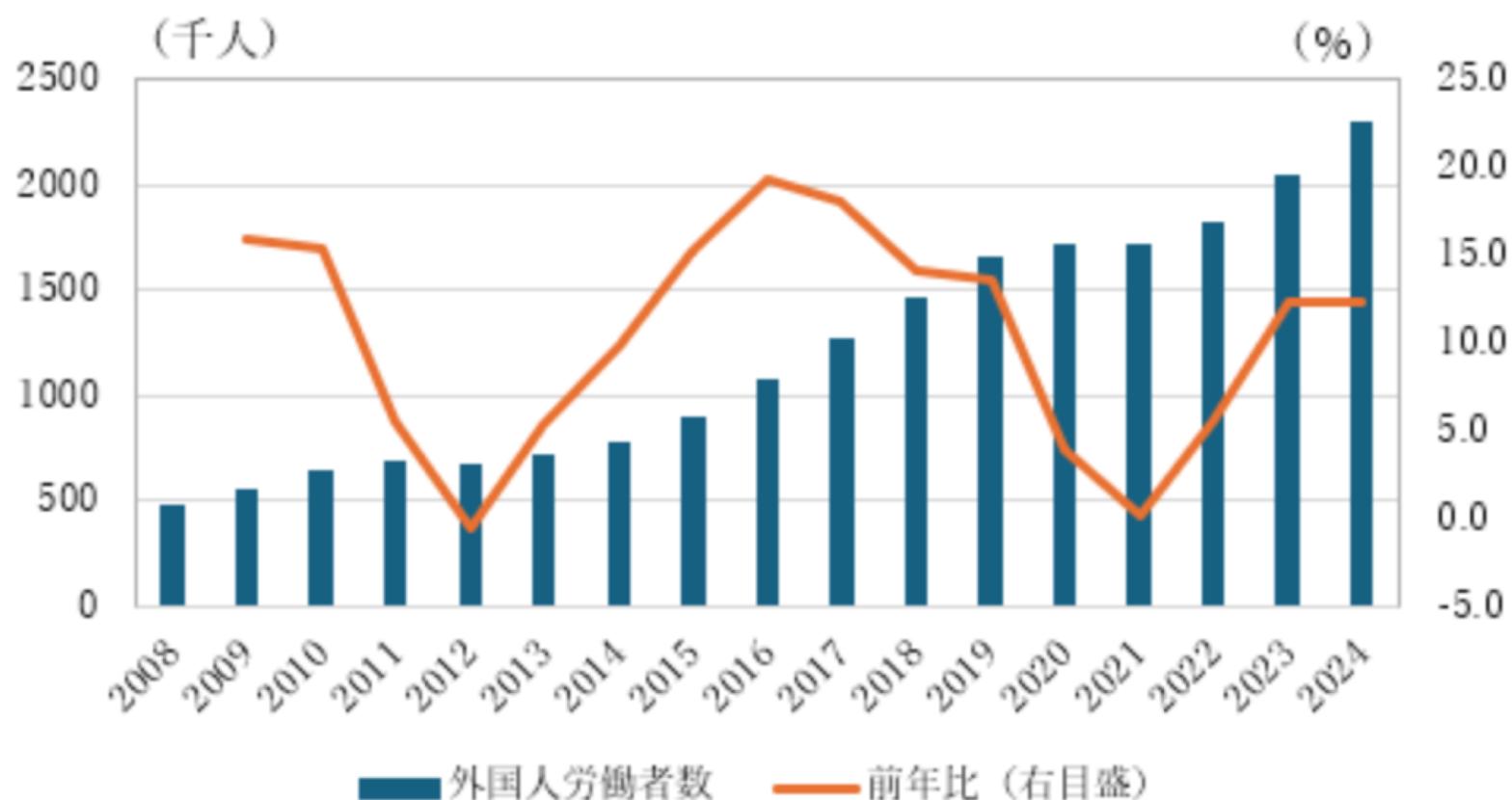
- 日本で就労している外国人は、2022年10月末現在で過去最高の**1,822,725人**、伸び率は**前年比5.5%増**。
- 在留資格別にみると、「**専門的・技術的分野の在留資格**」（前年比 21.7%増）、「**特定活動**」（同 11.3%増）、「**身分に基づく在留資格**」（同 2.6%増）の伸び率が高い。

(単位：千人)



出典：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況（各年10月末現在）」

図表1 外国人労働者数の推移



(注) 数値は各年10月末時点のもの。

(データ出所) 厚生労働省

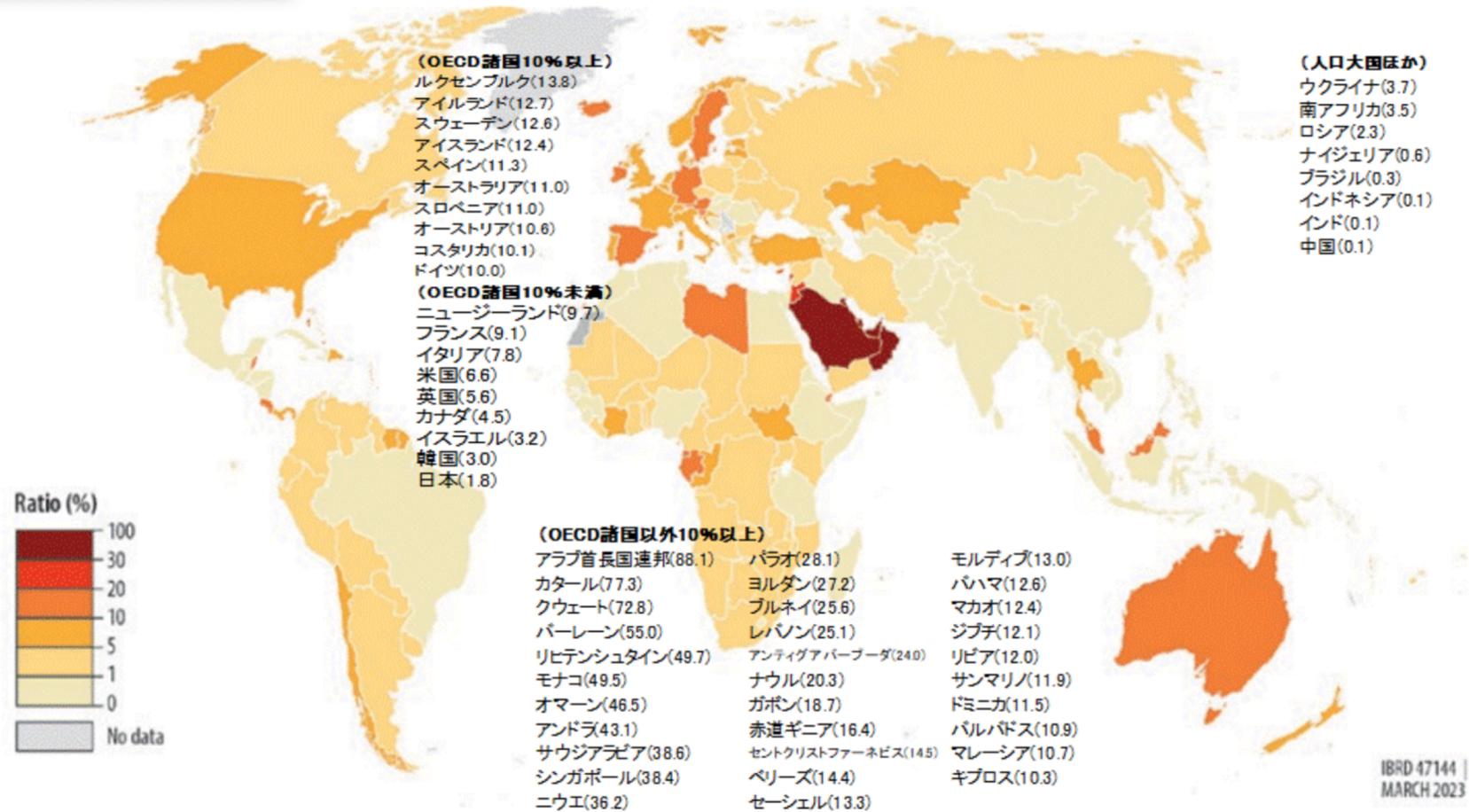
図表2 外国人労働者の国籍別在留資格
(2019～2024年の増減率、%)

	総数	専門的・ 技術的分野 の在留資格	特定活動	技能実習	資格外活動	身分に 基づく 在留資格
全国籍計	38.8	118.5	108.6	22.6	6.8	18.3
中国	-2.3	42.4	-3.6	-61.9	-31.9	24.6
韓国	8.4	4.2	-17.9	-69.4	-22.6	29.1
フィリピン	36.7	235.4	9.0	24.4	35.0	22.9
ベトナム	42.2	298.8	346.1	15.2	-25.9	49.1
ネパール	104.5	278.7	-2.1	527.5	78.1	58.7
インドネシア	230.2	1047.8	138.6	188.0	29.3	27.3
ブラジル	0.5	1.7	236.7	-50.4	100.4	0.3
ペルー	6.8	106.1	195.5	5.5	75.7	6.1
G7等	3.9	-0.8	-23.4	-75.0	21.6	11.9
その他	95.6	143.7	157.8	112.4	79.7	32.1

(注) 総数の増加率 38.8%より低い場合は緑、高い場合は黄色、ただし、増加率が 100 を超えた場合は赤で表示。

(データ出所) 厚生労働省

クリックするとトップページに変わります。↑(2020年)



(注) 外国生まれの人口比率(Foreign-born-to-population)

(資料) World Development Report 2023, Map 2.2

1990年代から進むアジアの移民受け入れ

日本の外国人労働力受け入れは、アジアで見ても後発

「移民政策はとらない」「純潔日本人？」主義

1990年代 アジアの新興国（シンガポール、香港、台湾など）

インドネシアやフィリピンの労働力受け入れ

← 少子高齢化の中で労働力不足(特にケア労働者など)

韓国 当初は中国朝鮮族の受け入れ

日本同様「外国人」の受け入れには強い反対が

21世紀に入ると外国人受け入れ政策の開始

2018年 入管法・難民法改正

2010年 技能十種生の制度変更 賃金や労働条件の整備

← 21世紀に入って以後 日本の技能実習生制度は人身取引（強制労働用の人身売買）というアメリカ政府の繰り返しの指摘

2018年 安倍政権の下での入管法・難民法改正

← 経済界からのプッシュ 労働力不足問題

当初は「高度人材」に特化した受け入れの方向から、「外国人材」一般に拡大

しかし、外国人労働者の人権やそれを支える社会的包摂の制度は手付かず

今回の「外国人」問題で問われるべきは、ありもしない（唯一例外はアメリカの軍関係者）「外国人優遇」批判ではなく、外国人の権利擁護と社会における外国人との共生に向けた制度設計だったのに

今からでも遅くはない！

少子高齢社会の深化への対応 特に労働力と社会保障問題

女性・高齢者・外国人の労働参画という点で

- ①ジェンダー平等の視点に基づいた女性の社会参画拡大
- ②社会保障改革（年金含む高齢者福祉・育児）を見据えた制度改革と働く高齢者の安心・安全・快適な労働条件の整備
- ③外国人労働者の労働条件の整備、人権保障とそれを支える社会的包摂（日本語教育制度、子どもや家族への対応など含む共生に向けての制度設計）

労働力・労働者は「コスト」ではない

1990年台のバブル崩壊以後

日本企業 生き残りのための「コスト削減」に
設備投資（と研究開発）と人件費の削減

特に人件費については

女性や高齢者の非正規労働 若い世代の賃金抑制

人間の労働を「コスト」として考えて削減

豊かな家族生活と自分を豊かにすることが可能な賃金と時間を確保することが、むしろ活力につながはずなのに

もう一つの課題 科学技術と教育問題

少子高齢社会の深化への対応

一定の豊かさを維持しつつソフトランディングするために
人材の育成と科学技術・学術政策の重要性

冷戦崩壊後 OECD諸国や中国など

「生き残りのため」の科学技術政策の拡充

日本は、むしろ後退

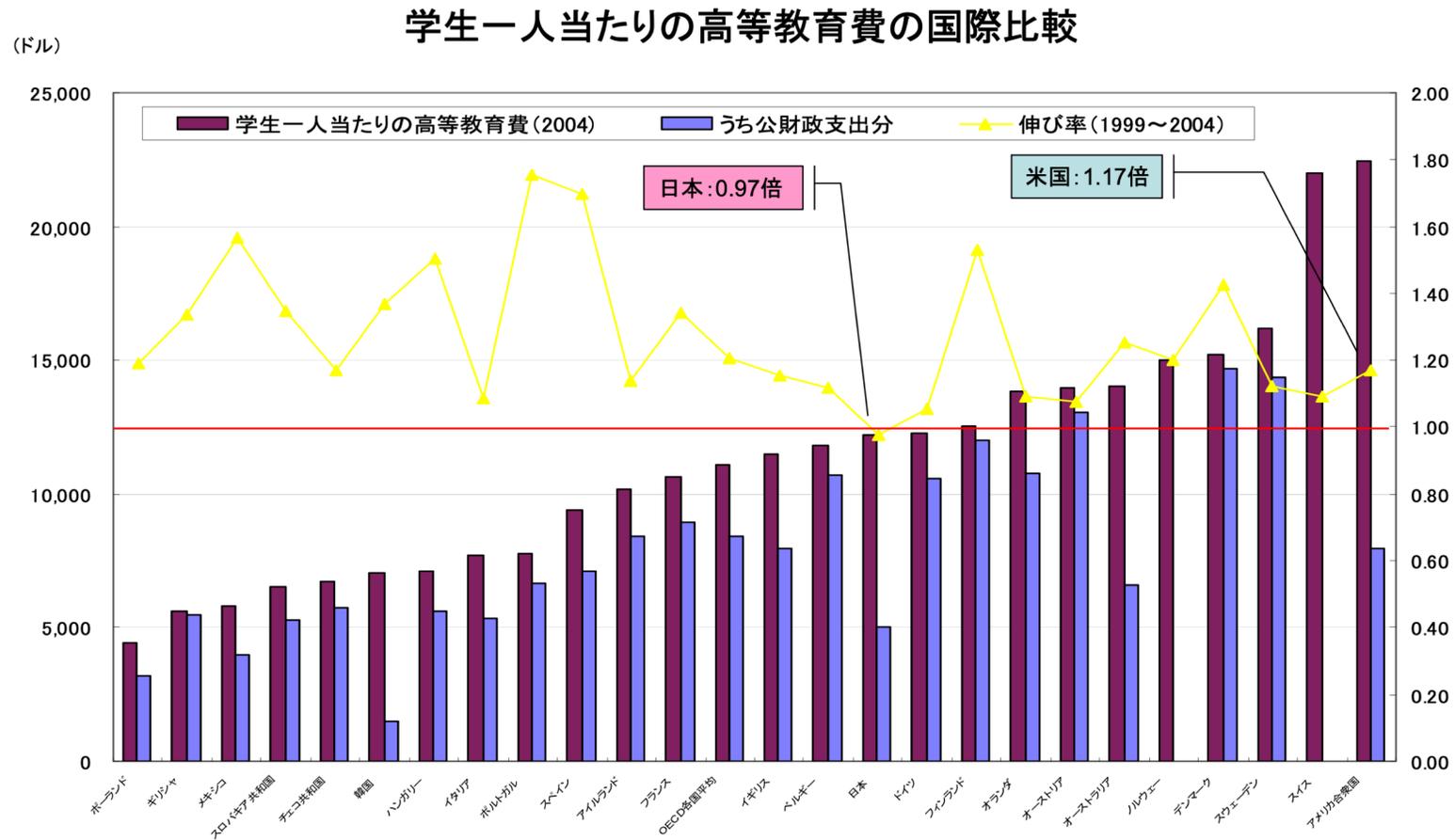
GDP比の公的教育費世界184ヶ国で128位

2023年 公的教育費の対GDP比

順位	国名	単位：%	注
1	 キリバス	16.39	
2	 ツバル	15.79	
3	 ミクロネシア連邦	11.56	3
4	 バヌアツ	10.64	
5	 ナミビア	9.39	1
6	 シエラレオネ	8.54	1
7	 キューバ	8.44	1
8	 ボリビア	8.32	
9	 ソロモン諸島	8.29	
10	 ボツワナ	8.06	3
11	 マーシャル諸島	7.54	1
12	 モントセラト	7.19	
13	 スウェーデン	7.12	1
14	 キルギス	6.83	
15	 アイスランド	6.75	
16	 チュニジア	6.73	

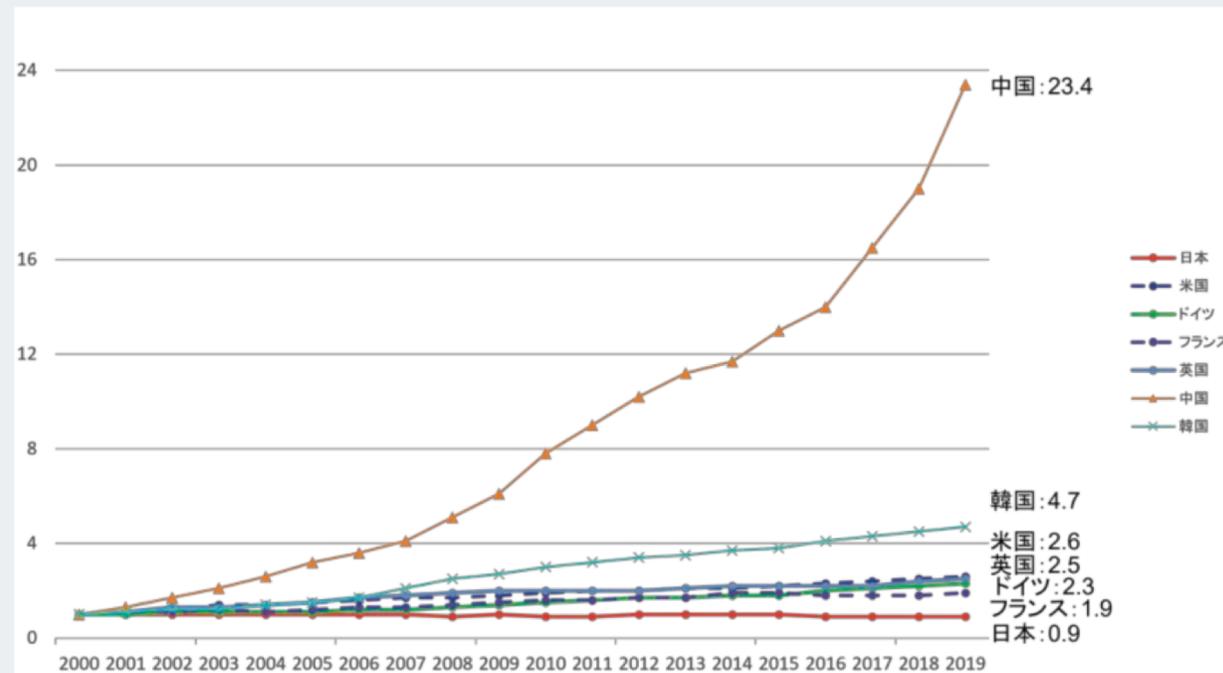
121	 サンマリノ	3.43
122	 コートジボワール	3.43
123	 パラグアイ	3.41
124	 コンゴ共和国	3.34
125	 ルーマニア	3.32
126	 タンザニア	3.26
127	 セルビア	3.24
128	 日本	3.24
129	 カタール	3.23
130	 チャド	3.20
131	 グアテマラ	3.18
132	 エルサルバドル	3.17
133	 ヨルダン	3.16
134	 アンティグア・バーブーダ	3.11
135	 タークス・カイコス諸島	3.07
136	 トルコ	3.06

高等教育 伸び率 唯一マイナスの国



研究費の伸び率もも低迷

■ 第 1 - 1 - 30 図 / 2000 年を 1 とした大学部門の研究開発費の指数 (名目額 (OECD 購買力平価換算))



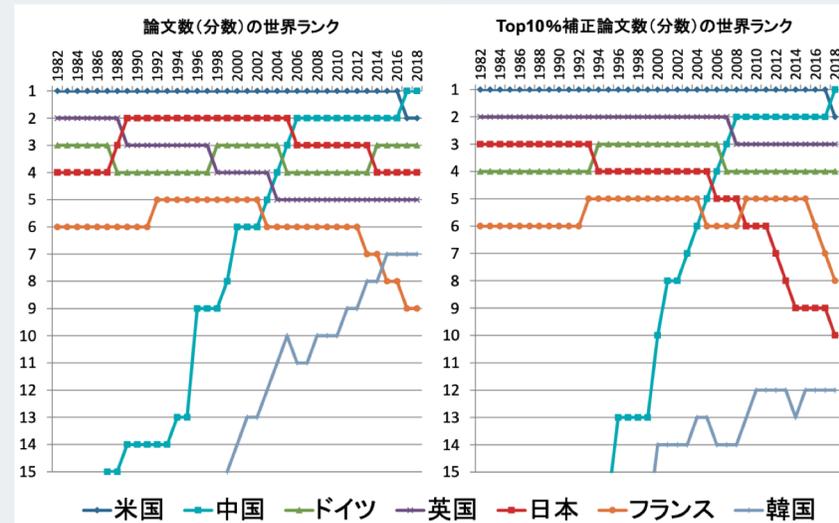
(注) 日本の値及びグラフは国際比較のために教員の人件費について研究専従換算を考慮して計上した値 (OECD が提供している値) である。

出典: 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2021」を基に、文部科学省が作成

結果的には . . .

■第 1-1-3 図 / 主要国の論文数、Top10%補正論文数の世界ランクの変動

2000年との比較 **論文数 2位→4位、Top10%論文数 4位→10位**



(注1) Article, Reviewを分析対象とし、分数カウント法により分析。3年移動平均値であり、2018年は、2017-2019年平均値における世界ランクを意味する。

(注2) 論文の被引用数(2020年末の値)が各年各分野(22分野)の上位10%に入る論文数がTop10%論文数である。Top10%補正論文数とは、Top10%論文数の抽出後、実数で論文数の1/10となるように補正を加えた論文数を指す。

クラリベイト社 Web of Science XML (SCIE, 2020年末バージョン)を基に、科学技術・学術政策研究所が集計。

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学研究のベンチマーキング2021」

もうノーベル賞も打ち止め？

■第1-1-4表／国別論文数、Top10%補正論文数：上位10か国（分数カウント法）

全分野	2017 - 2019年 (PY) (平均)		
	論文数		
国・地域名	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	353,174	21.8	1
米国	285,717	17.6	2
ドイツ	68,091	4.2	3
日本	65,742	4.1	4
英国	63,575	3.9	5
インド	63,435	3.9	6
韓国	50,286	3.1	7
イタリア	47,772	2.9	8
フランス	44,815	2.8	9
カナダ	42,188	2.6	10

全分野	2017 - 2019年 (PY) (平均)		
	Top10%補正論文数		
国・地域名	分数カウント		
	論文数	シェア	順位
中国	40,219	24.8	1
米国	37,124	22.9	2
英国	8,687	5.4	3
ドイツ	7,248	4.5	4
イタリア	5,404	3.3	5
オーストラリア	4,879	3.0	6
カナダ	4,468	2.8	7
フランス	4,246	2.6	8
インド	4,082	2.5	9
日本	3,787	2.3	10

出典：文部科学省 科学技術・学術政策研究所、「科学技術指標2021」を基に、文部科学省が加工・作成

科学技術大国・教育大国ではない日本！

コロナ禍でワクチンも特效薬も開発できなかった日本
デジタル化ですでに「後進国」状態の日本

もはや

「科学技術大国」でも「教育大国」でもない日本

ここからどうするか まだ残っている潜在能力活かしつつ

重点を置くべき科学・学術の発展

多様な人々の存在を前提にし、人間の生命・身体・想いに配慮した科学技術・学術の発展に重点的に力を入れる必要が

人間と自然のケア（修復）を軸に、過剰なエネルギー使用の抑制のための科学技術、安全性の高い（自然や身体に過剰に負荷をかけない）健康・医療（生命科学）・農業技術の開発など

人間の生の充実、多様性に開かれた人文・社会科学の発展

パラ・アカデミア（学術研究支援者）の拡充と待遇の向上

子ども時代からの教育の充実（教師一人当たりの子どもの数を15人程度に）、「選択と集中」路線から、多様性と裾野拡大を重視した科学研究・教育支援の拡充

それならどうする 少子高齢の日本

日本社会のゆくえ

少子高齢社会の進化はストップできない

少子高齢社会を前提とした社会作りの必要性

いくつかの視点

労働力の問題 ジェンダー、高齢者、外国人

人権の問題 DE&I の拡充

環境を見据えた、社会の多様性に対応した科学技術政策

もう一つ 地域からの変革という課題 特にケア問題

少子高齢社会とケア問題

ケア・デモクラシーという提案

ケア = 自分や他人の身体・生命・想いに配慮した行為

育児・介護など具体的なケアの重要性

ケアを基軸にしたデモクラシーの仕組み作り

ケアをどこが担うか

日本の育成どや介護保険制度問題

「公的」機関がお金を集め、「民間」がケアを運営する仕組みの問題

← 4つのケアの担い手 家族・市場・行政・コミュニティ

ケアダイヤモンドモント 4つのケアの担い手

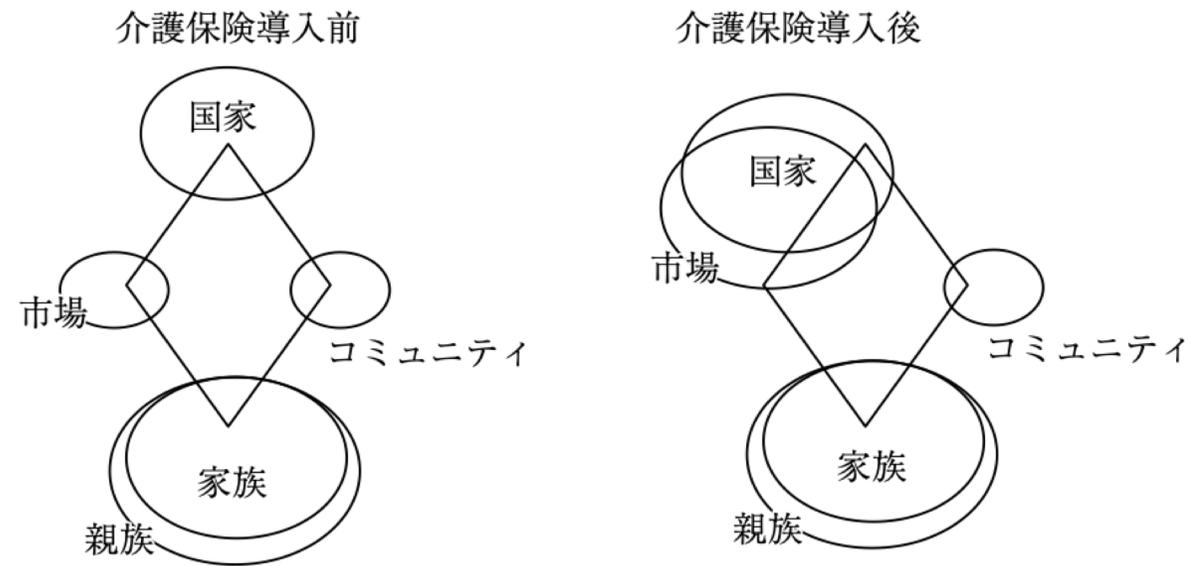


図3 日本の高齢者ケア・ダイヤモンド

ケアを地域の自治に

これまでのケア 家族（多くは女性）任せ

→社会福祉政策の展開

保育や介護 税金や社会保障費による公的な仕組みへ

しかし育児や介護は「社会化」されたか？

実際は、国と市場（民間経営者）の運営へ

ケアの責任は、自治体にあるのに・・・お金は国が握る
むしろ地方自治体とコミュニティ＋家族のケアへの転換が

一部のヨーロッパの動き

以前お話ししたミュニシパリズムの動き

国際社会との連帯で地域を変えていく自発的な市民の運動

基本的な方向として

- ①住民による直接民主主義
- ②エコロジーの視点
- ③フェミニズムやジェンダー平等の視点
- ④反新自由主義
- ⑤国際主義と差別撤廃

ケアの視点とミュニシパリズムの視点の強調の動きの開始

ケア ミュニシパリズム

ケアの価値の再認識

ケアに関わる仕事の評価

ケアを市場（民間施設）だけに任せるのではなく

家族・個人、自治体、非営利活動の対話と協力の中で
市場に「外部化」されたケアを身近な領域に取り戻す

→ケアフルシティ ケアフルタウンの構築へ

おわりに

人口縮小問題から、未来を構想する

少子高齢社会を前提にした、安定した生活の構築に向けて

労働の問題、生活の問題、税と社会保障問題、科学技術や学術・教育問題、さらにケアの問題

国のレベルから地域の再生も含めて 再構築する必要が問われている